

4 第3次総合的土地対策の推進

平成12年度に「第1次総合的土地対策計画」に着手して以降、これまで第2次、第3次と総合的土地対策計画を策定し、土地開発公社、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金の保有額の縮減に取り組んでいます。これにより、保有額を3制度合計で平成12年度当初の2,153億円から、平成18年度末には915億円へと、1,238億円(57.5%)の縮減を図っています。

今後も、長期保有土地の計画的な再取得、用途不明確土地の解消及び貸付・売却等に継続的に取り組むことにより、さらなる土地開発公社の経営健全化と保有土地の縮減に向けて、総合的土地対策を推進します。特に、大きな課題である水江町地内公共用地については、「川崎市企業誘致・産業立地促進計画」(地域再生計画)に基づき、臨海部の再生及び産業活性化に向け、国の支援措置を活用して土地開発公社から再取得後、民間事業者への貸付による有効活用を図ります。

(1) 第1次及び第2次総合的土地対策の実績

< 先行取得用地保有額 >

年 度	平成12年度 当 初	平成18年度末	対平成12年度当初	
			縮減額	比率(縮減率)
3制度の合計	2,153億円	915億円	1,238億円	42.5%(57.5%)
土地開発公社	1,311億円	489億円	823億円	37.3%(62.7%)
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	408億円	366億円	52.7%(47.3%)
土地開発基金	68億円	18億円	50億円	26.6%(73.4%)

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 第3次総合的土地対策の概要

< 先行取得用地保有額 > 平成19年度以降の数値は見込額

年 度		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末 見込み	平成20年度末 見込み	平成22年度末 見込み
		3制度の合計	計画 1,037億円 実績 1,031億円	921億円	915億円	862億円 854億円
土地開発公社	計画	545億円	498億円	453億円	397億円	323億円
	実績	539億円	489億円	454億円	185億円	
公共用地先行取得等 事業特別会計	計画	467億円	405億円	393億円	351億円	219億円
	実績	467億円	408億円	386億円	328億円	
土地開発基金	計画	25億円	19億円	16億円	17億円	16億円
	実績	25億円	18億円	15億円	14億円	

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 平成20年度予算における対応

〔土地開発公社の経営健全化計画の推進〕

用地再取得額：292億3,676万円

主な再取得用地

- ・水江町地内公共用地
- ・都市計画道路向ヶ丘遊園駅菅生線用地ほか(橋りょう・街路)
- ・生田緑地用地、早野聖地公園用地、緑ヶ丘霊園用地(公園・緑地等)

〔公共用地先行取得等事業特別会計の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：72億5,595万円

主な再取得用地

- ・新川崎地区都市拠点総合整備事業用地
- ・生田緑地用地、菅生ヶ丘特別緑地保全地区用地
- ・仮称多摩スポーツセンター用地ほか

〔土地開発基金の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：1億4,034万円

主な再取得用地

- ・早野聖地公園用地、仮称多摩スポーツセンター用地